



PISA

IN FOCUS

13

education policy education policy education policy education policy education policy education policy education policy

成績はお金をかければ良くなるの？

- 国が豊かであったり、教育予算が多いからといって、生徒の成績を保証するものではない。高所得の国の中には、教育にいくら費やすかよりも、リソースの使われ方の方が重視されている国もある。
- 高所得の国で学校システムが成果を挙げている国は、学級規模よりも教員の質を重視する傾向にある。
- PISA調査でよい結果を出している学校システムは、すべての生徒が到達できるという信念を持ち、そうするための機会を生徒に与えている。

教育においては、人生における他のすべてのことと同じ様に、支払った分だけ得ることができる。これは正しいだろうか？そう、人生における他のすべてのことと同じ様に、必ずしもそうとは言えない。多くのOECD諸国政府が公的予算と教育費を削減しようとする構えであるが、これに対して、親、教師及び政策決定者はPISA調査からいくつかの安心材料を得ることができる。すなわち、国の教育システムの成功は、教育資源をどの位投入するかという規模よりもどのように投資するかに左右されるという点である。PISA調査でトップの成績を収めている国は必ずしも豊かな訳でもないし、より多く教育にお金を配分している訳でもない。

国の豊かさはある程度重要だが… 一見すると、国の豊かさはPISA調査の結果に関係するかのようと思われる。国民一人当たりGDPが約2万米ドルまでの、どちらかと言えば豊かな国（エストニア、ハンガリー、スロバキア、非OECD加盟国のクロアチアなど）を見ると、国が豊かであればあるほど、PISA調査における読解力平均得点が高い傾向にある。例えば、ポーランド、非OECD加盟国・地域のラトビア、台湾などは、国民一人当たりGDPがアゼルバイジャンやペルーの少なくとも2倍以上あるが、前者のPISA調査の読解力平均得点は後者よりも100点以上高い。



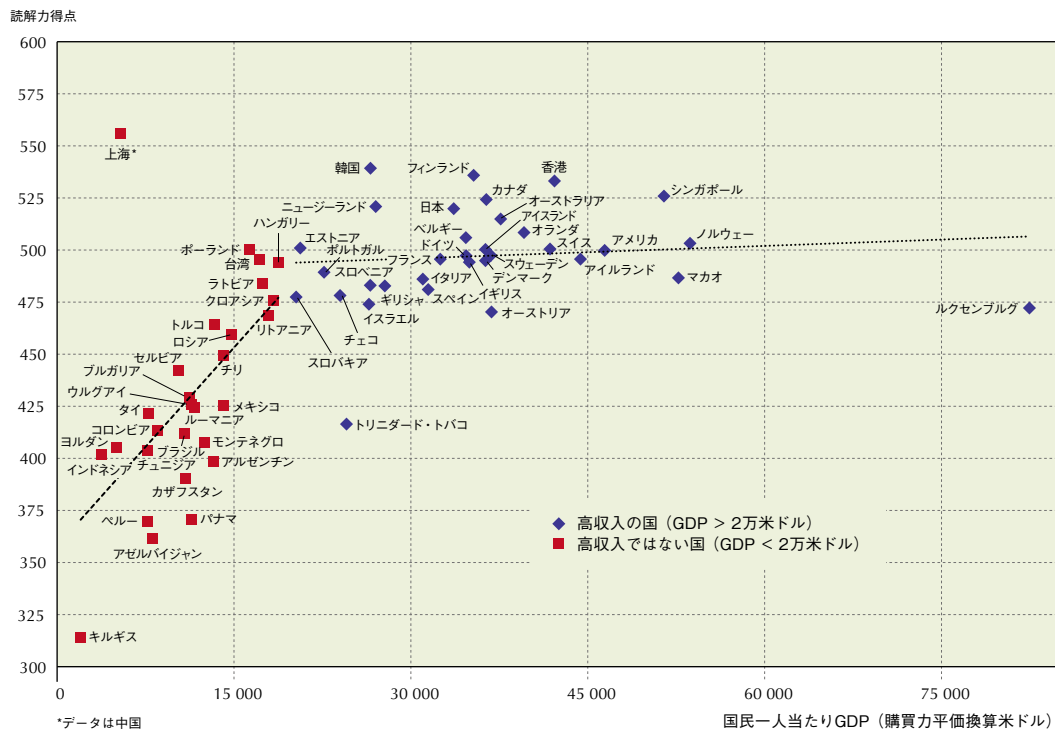
PISA

IN FOCUS

だが、国民一人当たりGDPが2万米ドルを超える国の場合、国の豊かさによってPISA調査における平均得点を予想することはもはやできない。同様に、これらの高収入の国が教育に費やしている費用は、PISA調査における成績とは関係がない。ある国の累積教育費は、6～15歳の生徒を教育するために費やした経費の総額(米ドル換算)であるが、生徒一人当たり約35000米ドルを境に、この教育費は成績とは関係がなくなる。例えば、ルクセンブルグ、ノルウェー、スイス

及びアメリカなど、6～15歳の生徒一人当たりの教育費が10万米ドルを超える国は、エストニア、ハンガリー、ポーランドといった生徒一人当たり教育費がそれらの国に満たない国の成績と同じ水準である。一方、ニュージーランドは6～15歳の生徒一人当たり教育費が平均より少ないが、PISA調査でトップの成績を収めている。

PISA調査における読解力平均得点と国民一人当たりGDP



出典: PISA 2009 Results: What Students Know and Can Do: Student Performance in Reading, Mathematics and Science, Table I.2.3

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932381399>

PISA 2009 Results: What Makes a School Successful? Resources, Policies and Practices, Table IV.3.21c.

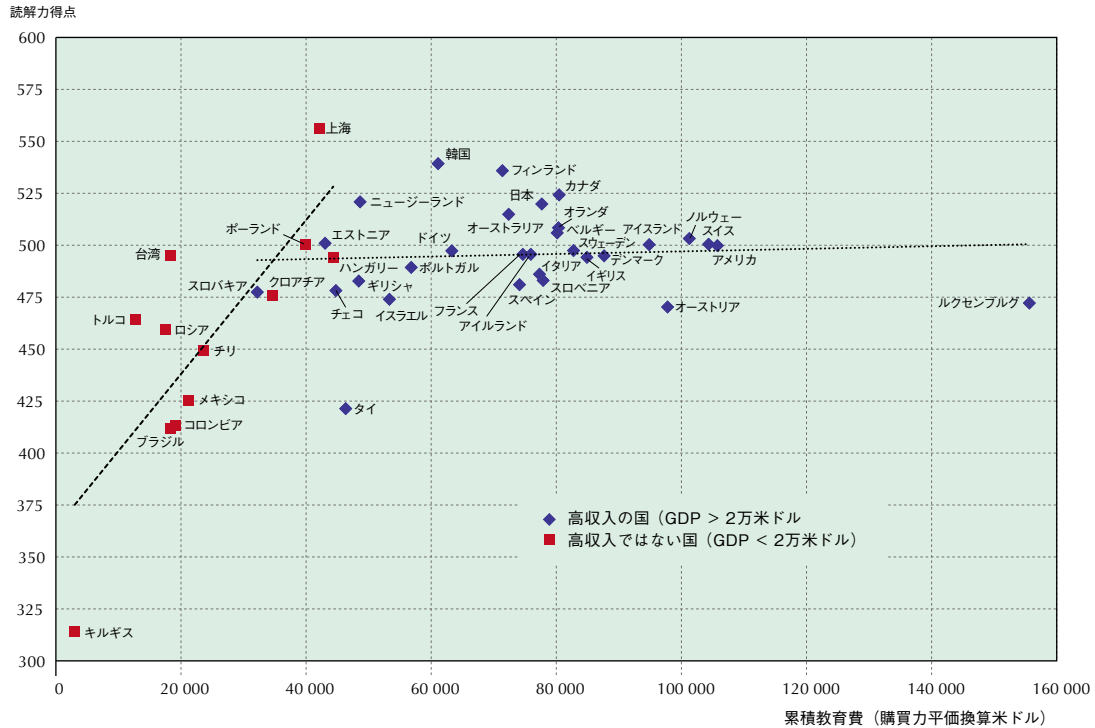
StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932382216>

注: アルバニア、ドバイ(アラブ首長国連邦)、リヒテンシュタイン及びカタールの国民一人当たりGDPのデータはない。

では、高収入の国の成績が良い場合、何が寄与しているのだろうか。PISA調査の結果から示唆されることは、これらの国はどれだけの費用をかけるかということ以上に費用をどのように使うかということの問題にしているということである。



PISA調査における読解力平均得点と 6～15歳の生徒一人当たり教育費平均



出典: PISA 2009 Results: What Students Know and Can Do: Student Performance in Reading, Mathematics and Science, Table I.2.3
 StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932381399>
 PISA 2009 Results: What Makes a School Successful? Resources, Policies and Practices, Table IV.3.21b.
 StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932382216>
 注: 非OECD加盟23か国・地域の累積教育費に関するデータはない。

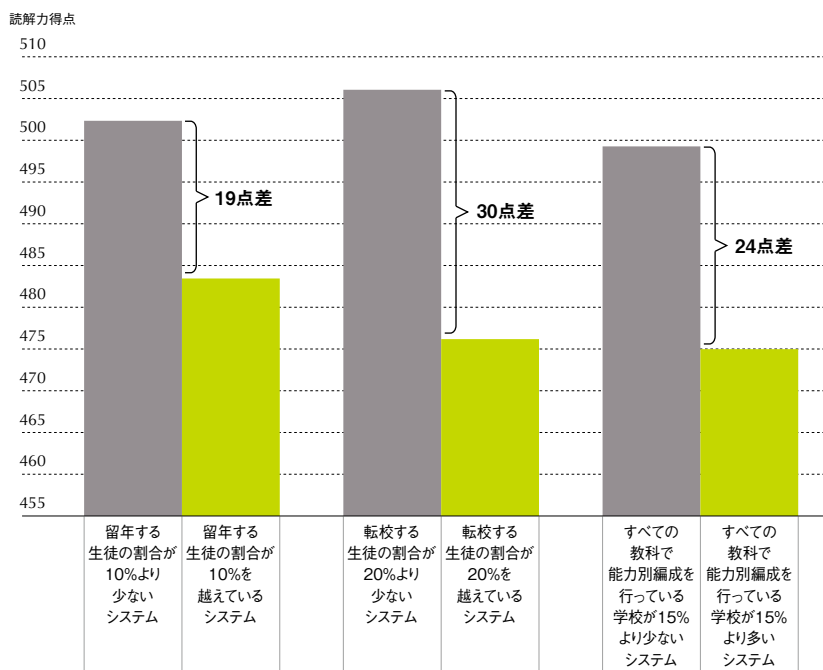
教師及び生徒に対する
学校システムの姿勢が、
生徒の成績に大きな影響を与える。

高収入で成績の良い国には、費用を教師に投入する傾向が見られる。例えば、韓国や非OECD加盟の香港はPISA調査の読解力でいずれも高い成績を挙げているが、後期中等学校の教師はそれぞれの国の国民一人当たりGDPの2倍以上の所得がある。一般的に、PISA調査で成績の良い国では、給与が高く、職業的地位が高いために、優秀な学生を教職に惹きつけている。ただし、成績と教員給与のこうした関係は、あまり豊かではない国では当てはまらない。

PISA調査に参加したすべての国・地域において、教員給与に対して多く投資する学校システムほど学級規模が大きい傾向が見られる。国レベルで見ると、学級規模はその学校システム全体の成績とは関係がないことがPISA調査によってわかっている。すなわち、成績の高い国ほど、学級規模の縮小よりも教員に投資することを優先させる傾向にあるということである。



留年、転校、能力別編成によって見た OECD諸国のPISA調査の読解力平均得点



出典: PISA 2009 Results: What Students Know and Can Do: Student Performance in Reading, Mathematics and Science, Table I.2.3
 StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932381399>
 PISA 2009 Results: What Makes a School Successful? Resources, Policies and Practices, Tables IV.3.1, IV.3.3a, and IV.3.4.
 StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932382216>

PISA調査で良い成績を収めている国はまた、さらにもう一つのことに力を注ぎ、投資している。それは、すべての生徒に対して大きく期待することである。こうしたシステムの学校、教師は生徒が落第しないようにするし、生徒を留年させたり、他の学校に転校させたりしないし、能力別クラス編成も行わない。国の豊かさに関わらず、リソースの面でも政策の面でも、すべての生徒がうまくやれるよう努力している学校システムは、成績の悪い生徒や行動に問題のある生徒等を分離しようとする学校システムよりも、PISA調査の成績が良い。

結論: お金だけで良い教育システムを得ることはできない。PISA調査で良い成績を挙げている国・地域は、どの子も学校で成功できると信じていて、その信念に基づいて行動している。豊かな国で、学級規模を縮小することよりも教師の質を高めることに優先的に予算を配分している国は、成績が良い傾向にある。お金と教育で言えば、問題は“いくら?”かかるかではなく、“何のために?”かけるのかなのである。

本稿に関するお問い合わせ先

担当: Guillermo Montt (Guillermo.Montt@oecd.org)

出典: PISA 2009 Results: What Makes a School Successful? Resources, Policies and Practices (Vol. IV)

Strong Performers and Successful Reformers in Education policy video series

参考サイト:

www.pisa.oecd.org

www.oecd.org/pisa/infocus

次回テーマ:

「**少年少女はどんな職業に就きたいと
思ってる?**」

本稿の翻訳は、日本のPISAナショナルセンターが担当しました。